

様式E 終了時評価表

<b>1. 案件の概要</b>	
事業名（カンボジア）：カンボジア・バットアンバン州の公立幼稚園における幼児教育・保育の質の改善事業	
事業提案団体：静岡県 事業実施団体名：公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	分野：教育
事業実施期間：2016年1月～2019年2月	事業費総額：59,172千円
対象地域：カンボジア バットアンバン州	対象地域の42の公立幼稚園の幼児2,398人、教員82人、校長/園長42人、学校支援委員会、及び教育省幼児教育局、バットアンバン州教育局、郡教育局、対象1市4郡の地域住民500,957人
所管国内機関：中部センター	カウンターパート機関：教育省及びバットアンバン州教育局
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>乳幼児のケアと教育の拡充はEFA6（万人のための教育）目標やSDGsの教育分野における目標の一つに挙げられているが、カンボジアはこの目標に対して課題を抱えている。適切な幼児教育の不足は、同国の公式年齢での小学校入学や学習達成度に影響しており、小学校入学の適齢より上の年齢（オーバーエージ）で入学する子どもの割合が26.5%、1年生の留年率が10.0%、退学率が6.3%に上る。</p> <p>幼児教育の質の低さも課題である。小学校の教員が、十分な研修を受けずに幼稚園教員として勤務している例が多く、幼児教育の教員養成校を卒業した教員たちも十分な研修機会を得られていない。現場では、幼児教育に不可欠なおはなし・教材制作・教室の装飾などが十分に行われておらず、絵本や教材も不足している。5歳児向けのカリキュラムは、おはなし、歌、ゲームなどが含まれる全10科目からなるが、これらの分野の現職教員研修は十分に行われているとはいえない。日本ではすでに主流となっている「遊び」や「環境の構成」を通じた教育・保育も浸透していない。</p> <p>教育省は教育戦略計画（2014-2018）において幼児教育を7つの重点分野の一つと位置づけ、アクセスの拡大とともに質の改善も重視している。教育省幼児教育局及び州教育局は、教員研修や教材制作等の面から教育の質の改善に取り組むことを表明している。</p> <p>1-2 協力内容</p> <p>（1）上位目標</p> <p>バットアンバン州の公立幼稚園において、効果的な教授法と魅力的な教室環境により、幼児教育活動の質が改善され、本事業で開発された現職教員研修プログラムが教育省に採用される。</p> <p>（2）プロジェクト目標</p> <p>対象の幼稚園において、効果的な教授法（おはなし、教材制作、あそび、場づくり）と魅力的な</p>	

教室環境により、幼児教育活動の質が改善される。

### (3) アウトプット

1. 州/郡教育局のトレーナー及び教育省幼児教育局の職員が、幼児教育における教授法についての実践的な知識と技能を習得し、州/郡教育局のトレーナーが本事業で開発された研修を実施する能力を身に着ける。
2. 対象校の幼稚部教員の幼児に対する教授法の能力（おはなし、教材制作、あそび、場づくり）が向上する。
3. 対象校の教室環境が、幼児にとって親しみやすく、より魅力的なものに改善される。
4. 校長/園長、教員及び学校支援委員会が幼児教育の重要性について理解し、幼稚園のための資金調達や労力提供などに協力するようになる。

### (4) 活動

#### <準備活動>

0. ベースライン調査を実施する。

#### <成果 1>

- 1-1. 教育省幼児教育局、州教育局と協力して現職教員研修と幼児教育の意識向上研修のプログラムを作成する。
  - 1-1-1. 州教育局と協力して現職教員研修と幼児教育の意識向上研修のカリキュラム、マニュアル、ガイドブックを作成する。
  - 1-1-2. 開発した研修プログラムの効果を確認するため、サンプルの幼稚園 3 か所で、試験的に現職教員研修と幼児教育の意識向上研修を行う。
  - 1-1-3. 教育省幼児教育局と、作成した現職教員研修と幼児教育の意識向上研修のプログラムの確認会議を行う。
  - 1-1-4. 研修及びモニタリングの結果を踏まえ、開発した現職教員研修と幼児教育の意識向上研修のカリキュラム、マニュアル、ガイドブックを修正する。
- 1-2. 開発した研修プログラムに基づき、州/郡教育局のトレーナーに対しトレーナー研修を行う。
- 1-3. 州/郡教育局と協力して、対象校に対して幼児教育の意識向上研修を行う。(4-2 と同様)
- 1-4. 州/郡教育局と協力して、対象校に対して現職教員研修を行う。(2-1 と同様)
- 1-5. 教育省幼児教育局及び州/郡教育局と、進捗確認のための定例会議を 6 か月ごとに実施する。
- 1-6. 教育省幼児教育局及び州教育局職員 8 名（4 名×2 回）の能力強化研修を日本で行う。(2-4 と同様)
- 1-7. 州/郡教育局が考案された現職教員研修を年間活動計画に入れるよう働きかける。

#### <成果 2>

- 2-1. 対象校に対して現職教員研修を行う。
  - 2-1-1. 対象校に対して第 1 回現職教員研修を行う。
  - 2-1-2. 対象校に対して第 2 回現職教員研修を行う。
- 2-2. 現職教員研修後、対象校のモニタリングを行う。
- 2-3. 日本の幼児教育専門家による現場指導・モニタリングを行う。

- 2-4. 幼稚部教員 6 名（3 名×2 回）の能力強化研修を日本で行う。
- 2-5. モニタリングの結果に基づき、教育省幼児教育局及び州/郡教育局と会議を実施する。
- 2-6. モニタリングの結果に基づき、対象校に対してフォローアップ研修を行う。
- 2-7. 事業成果や研修プログラム改訂版の共有のため、対象校に対するまとめ報告会・会議を行う。

<成果 3>

- 3-1. 幼児向けの家具及び教材を制作する。
  - 3-1-1. 家具及び教材のサンプルを制作する。
  - 3-1-2. 制作した家具及び教材のテスト運用のため、家具・教材をテスト対象の幼稚部に配布する。
  - 3-1-3. モニタリングの結果に基づき、家具と教材のデザインを修正する。
- 3-2. 学校支援委員会と協力して、教室を修繕・改装する。（修繕・改装は教室の状態による）
  - 3-2-1. 対象校の教室及び家具の状態確認のための調査を行う。
  - 3-2-2. 対象校が修繕・改装作業を進めるようフォローアップを行う。
- 3-3. 対象校に家具・備品を設置する。（既存の家具・備品の状態による）
  - 3-3-1. 対象校の教室及び家具の状態確認のための調査を行う。
  - 3-3-2. 対象校に家具・備品を設置する。
  - 3-3-3. 家具・備品設置状況のモニタリングを行う。
- 3-4. 幼児向けの絵本及び教材を配布する。

<成果 4>

- 4-1. 幼児教育への意識向上のためのポスター/リーフレットの制作を行う。
- 4-2. 州/郡教育局と協力して、対象校に対して幼児教育の意識向上研修を行う。
- 4-3. 他の対象校の校長及び学校支援委員会に対し、幼児教育の重要性と地域住民による協力の必要性を啓発するためのイベントを行うよう働きかける。
- 4-4. 対象校及び地域住民にポスター/リーフレットを配布する。
- 5. エンドライン調査を実施する。

## 2. 評価結果

### 妥当性 (Are these the right things to do?)

#### 【我が国の対カンボジア国別援助方針との合致】

カンボジア国の教育戦略計画（2014-2018）において幼児教育は、7 つの重要分野の一つと位置付けられている。同計画には、幼児教育の質の改善、教員の能力強化等が具体的な戦略と記載されている。また、ODA 基本指針では、「社会開発の促進」を重点分野として援助を行っており、次世代の人材育成に力を入れている。よって、本事業は、我が国の対カンボジア援助方針に合致していると言える。

#### 【ターゲットグループ及び対象地の選定】

バタンバン州内の対象郡は、幼稚部教員養成校を卒業していない教員の割合が比較的高く、また他の援助団体による支援が比較的少なかった。また、バタンバン州は、州教育局内において

独立した幼児教育課を有している州であったことから、カウンターパートとして適切であった。加えて、郡教育局においても本事業の実施に協力的であったことから、本事業の選定地域は妥当であったと言える。

#### 【事業計画・アプローチ】

本事業計画では、バタンバン州の公立幼稚園において4つのアウトプットを掲げ、日本の基礎的な幼児教育における教授法（おはなし、教材制作、あそび、場づくり）を幼稚部教員の中からトレーナーを育成し、研修の運営方法まで指導した。また、対象校の教育環境を整備するため、幼児が主体的に学ぶ場となるよう保護者へのアプローチも研修で導入し、持続可能な仕組みづくりを実践した。対象校の校長、教員をはじめ、学校支援委員会などの理解促進に加えて、学校側と保護者側が幼稚園運営にかかる資金調達や労務提供の必要性を理解するなど協力関係を構築できたことから、双方に働きかけるアプローチは妥当であったと言える。

#### 実績とプロセス(Are we doing what we said we would do?)

##### 【アウトプットの達成度】

アウトプット1: 本事業のカウンターパートの構成は、教育省幼児教育局及びカリキュラム開発教育局12名、州教育局9名、郡教育局10名、中央幼稚園教員10名の計41名であった。その中でトレーナーとして実務を担う教員を35名選定し、トレーナー研修を含む計25回の目標回数を超える研修会を実施した。その結果、州教育局及び郡教育局のトレーナーからは、自らの幼児教育に関する知識・技能が向上しトレーナーとして自信がついた、幼児教育がより好きになり自身の日々の業務を継続する意欲が高まった、と技術向上に加え教育者としての自信の創出にもつながったとの回答を得、意識の向上も確認できた。

アウトプット2: 指標は、教員研修後に幼稚部教員に対して実施するおはなし、教材作成、あそび、場づくりの重要性と実践方法の質問票のスコアの平均点が100点満点換算で、75点以上となることであった。結果は80%以上の幼稚部教員の平均75.35点であった。これは、現職教員研修を計12回実施した後、研修実施前の平均点が27.94点と比べると飛躍的に伸びており、確実に目標を達成できたことが言える。

アウトプット3: 2018年度までに対象校すべてに対し、床のタイル張りやプラスチックシート設置、壁の塗装など、教室の修繕及び改装を完了させた。環境改善は幼児にとってインパクトが大きかったが、できるだけ費用をかけずに整備できたことから、83.2%の教室が床面の改装も含め完了した。(対象42校83教室に対し、69室が完了)

教室の修繕・改修は、学校側が自ら資金調達を行い、自助努力によって実現したものであった。

また、全対象校の教室に、絵本棚、教材棚、幼児の荷物用ロッカーが設置された。絵本については、ベースライン調査時には、各教室に10冊未満の絵本を設置していた学校は60.5%、10冊以上40冊未満の絵本を設置していた教室は、39.5%であったが、結果的に各対象校150冊の目標に対し平均213冊の絵本を配布でき蔵書数は大幅に増加した。

アウトプット4: 指標は、校長/園長、教員及び学校支援委員会において、研修後に実施する幼児教育の重要性に関する質問票のスコアの平均点が100点満点換算で75点以上となる、ことであった。研修前は37.07点であったが、研修後の平均点は74.63点で、ほぼ目標は達成した。本研修の対象者は、幼稚部教員に加え、校長・園長及び地域住民の代表となる学校支援委員会のメン

バーで構成されている。このことから、学校側と地域住民として学校をサポートする側では異なる背景があるが、共に研修に参加することで協力関係が構築され、教室の修繕や改修の成果にもつながったと言える。

また、学校支援委員会の役割として、幼児への就学促進支援、会合への出席、資金調達や幼児教育に関する啓発イベントの実施などがあるが、校長・園長からは本事業を通して、学校支援委員会がより学校側に協力的になったとのコメントが寄せられたが、その理由は、本事業を通して、双方が話し合う機会が多く、研修と一緒に参加することで、双方が幼児教育に関し協力しあう重要性を認識できた、ということであった。

#### 【効率性】

事業期間を通して、投入は計画通りに実施されたが、外部条件による影響のため、2か月間事業実施期間の延長を余儀なくされた。2018年7月に実施された国政選挙によって、地方への移動制限など安全管理の観点から事業が実施できなかったことによる。

また、研修を実施するにあたり、カウンターパートである教育省との日程調整など、選挙等の影響による政府側の予算確保や、活動日程の重複などの調整に困難を期したこともあった。

結果的に、途中の中断により協力期間は延長したものの事業期間内で投入した量は、計画どおり実施され、執行予算の変更は全くなく、事業を完了することができた。

#### 効果 (Are we making any difference?)

##### 【プロジェクト目標の達成度・アウトプットとの因果関係】

本事業では、プロジェクト目標の達成のため4つのアウトプットが設定されたが、すべてのアウトプットで目標を達成できたと言える。幼児教育の日々の実践者である教員の能力を向上させ、教員が指導しやすく、幼児の学びを促進する環境を改善し、それらを持続的に支える行政機関の職員及び地域コミュニティとの連携を促すことで、対象校それぞれの幼児教育の質を包括的に改善することにつながったと言える。

特に、アウトプット1では、各幼稚園を直接管轄する役割である郡教育局が中央幼稚園と連携し、教授法の技術向上に努めたことは評価に値する。

また、アウトプット2では、84.8%の教員が、本事業で習得した知識と技能を実践し今後も幼児教育活動に必要な資材・教材などを自ら適切に調達できる、と述べており、日々の実践への意欲が確認できる。

アウトプット3では、すべての対象校で、必要な家具や資材が投入できた。その結果、幼児は、魅力的で清潔な教室環境や、たくさんの教材や絵本のある教室に登校意欲を示しており、投入した資材等が幼児の行動変容に貢献したと評価できる。

アウトプット4では、校長への聞き取り調査で、本事業を通して学校支援委員会の協力が強固なものとなったことが分かった。これは、本事業を通して、地域コミュニティの幼児教育に関する理解が深まった結果である。

##### 【意識・行動の変容】

教員による絵本の読み聞かせなど実践頻度には明らかな変化があり、おはなしの手法の多様化

も確認されている。事業で投入した教材も継続的に活用されおり、絵本の貸し出しの実践や、蔵書管理の改善など、教室環境の改善は目に見える形で成果として表れている。また、幼児の行動変容として、登校意欲の向上、読書への関心、言語の発達、片づけなどの習慣、手洗いなどの衛生習慣、出席率の向上、就園者数の向上など、教師から見た幼児の変化は評価スコアでも示されている。言語の発達等の認知スキルの向上は自発性を促し、自宅での基本的な生活習慣の改善があったとの保護者からの声も多かった。

#### 持続性(How sustainable are the changes?)

教員の指導技能においては、本事業で得た知識・技能を実践する自信がある、とほとんどの教員が回答をし、教室環境のチェックリストの活用、研修で学んだおはなしや教材作成を実践している教員は自信をもって教育に指導にあたっていた。また、教室環境の改善に伴う予算確保を各学校が持続的に工面できるか、という質問をしたところ、ほとんどの学校ができると回答した。今後は学校による公的予算の確保や学校支援委員会と連携を強化し、地域コミュニティーから支援を確保することで持続性が得られると考えられる。

また、教育行政機関による研修のモニタリングやその結果に基づくフォローアップ研修の企画など、カウンターパート機関への期待が高い。州教育局や郡教育局が主体となって、幼児教員の技術を維持できるよう期待したい。

### 3. 市民参加の観点からの実績

本事業は地域活性化特別枠であることから、静岡県が提案団体となり、県下にある社会福祉法人天竜厚生会の保育士や幼稚園教諭との連携によって事業が実施された。具体的には、日本の幼児教育で重視されている「あそびや環境を通した学び」の推進を実践し、天竜厚生会の協力で日本の幼児教育・保育について訪日研修を行った。また天竜厚生会の8名の保育士・幼稚園教諭が現地に赴き、直接研修で指導を行った。

天竜厚生会の保育士・幼稚園教諭は、この事業に携わったことで保育の根本を自ら見直すことができ、カンボジア教諭たちとの交流を通して日々の活動の狙いについて意識を高める機会となったとの声があがった。海外での経験を通して日本の保育士・幼稚園教諭の視野をグローバルに広げることができ、現行のカリキュラムの改定にもつなげることができたとの意見があった。また、カンボジアにおいて短い期間でも現地で生活することで、日本の園児にカンボジアの文化や習慣を伝えることができ、多文化共生社会の実現性を肌で感じることもできた、との声もあった。

同団体は、本事業とは別に「絵本を届ける運動」をカンボジアで実施しており、本事業の対象幼稚園に継続的に絵本を寄与している。静岡県公式ホームページで本事業や絵本を届ける運動などを情報発信しており、本事業の広報も一体となって協力している。そのため、同団体が独自で実施しているスタディツアーにおいても、静岡県からの参加者が多く、絵本の寄与が継続的に実施される要因となっている。

本事業を通して、静岡県、天竜厚生会の関係者、保育園の園児及び保護者の海外への関心が高まり、異文化理解や世界の中の日本という国際協力への理解が高まったと言える。

#### 4. グッドプラクティス、教訓、提言等

##### 【グッドプラクティス】

カウンターパートである教育省と連携したことで、カンボジアの教育政策の一部に反映することができた。具体的には、「新カリキュラム」にあそびを取り入れた指導法や教員による活動計画案を採用することが2018年6月に承認された。カリキュラムの改訂は、カンボジア教育省全体で進め、質の向上と幼児教育から高等教育までのカリキュラムの一貫性を高めることが目的とされた。この新カリキュラムの末尾には、本事業の協力団体である天竜厚生会の提供資料が明記され、カリキュラム起草委員会に同会の名前が記載された。教育省は本事業からの学びが新カリキュラムの方針に大きく影響したことを明言しており、インパクトは大きいことが窺える。

##### 【教訓、提言】

「新カリキュラム」で導入されたあそびを取り入れた指導法や教員による活動内容の考案は、カンボジアの幼稚部教員にとって、質の高い手法であると考えられる。新カリキュラムがしっかりと定着するためには、教員が活動を考案する際に参照できるガイドブックやモデル幼稚園の育成、幼稚部教員養成校における新しい指導法の普及などが推進されることが必須といえる。

また、幼児教育の重要性に対する保護者の理解促進も重要であることから、地域コミュニティの幼児教育に関する啓発活動を率先して行うことも必要である。

本事業の対象校のように、教室環境の改善によって幼児の就園率向上に見られる成果を教育省が十分理解し、モデル教室の模倣を広めていくことに期待したい。